



旅立ちます次のステージへ

仁科小学校卒業証書授与式

あなたの声が届く町政へ

2

産地直売所の基本設計

6

仁科幼・保を認定こども園に

8

3月20日(火)に町内5つの小中学校で、卒業証書授与式が行われました。

議会だよりは、西伊豆町ホームページでも御覧になれます。

あなたの声が届く町政へ

平成30年度
西伊豆町長

施政方針(抜粋)

30年度予算編成

国や県の動向には関係なく「西伊豆町として何をすることが町民の幸せにつながり、町が活気づくかを検討することが一番重要である」との考えのもと予算案を作成しました。

歳入歳出概観

行ったことすべてがすぐに芽を出し、結果として現れるものは少ないかもしれません。

しかし、種を植えなければ芽も出ません。

30年度は種まきに専念しつつ、短期目標・中期目標などを各課で作成し、行き当たりばったりではなく、しっかりと将来を見据えたまちづくりが必要だと思っています。

総合計画作成

ここ数年存在していなかった総合計画の作成をいたします。

町を運営するに当たり、計画もなく、やみくもに進んだ

としても、行き当たりばったりになることが予想され、どこに向かっているのかがわからなくなります。

今行っていることが最終的にはこの目的のためという指針にもなるよう、しっかりと将来を見越した計画を作るべきと考えますし、20年後、30年後を見越し、実態に即した人口や産業形態を想像し、その中でも着実に行政サービスを維持するためには、今から何をを行うべきかを計画して行きたいと思います。

斎場建設準備委員会

長年懸案事項とされながらも、未だ計画すらない斎場建設にも取り組んで参りたいと思います。

過去2箇所で話が出ては流れた経緯がございます。

結果を出さなければならぬ案件でもあり、次が最後のチャンスだと思って気を引き締めて取り掛かって参ります。

そのために、予算には斎場建設準備委員会の予算を計上させていただきました。

1次産業の活性化

漁業者・生産者がこの地で生活できなければなりません。

漁業・農業を行っている方達の意欲の向上。

地産地消を促す。

観光客が寄り道できる場所を増やす。

首都圏への流通拠点・情報発信をするための基地として、地場産品販売施設を30年度に計画・設計し、31年度に建設ができればと考えており、現在、国・県への申請を進めております。

漁業

30年の2月中旬にアワビの稚貝を放流し、5月にはヒラメの稚魚を放流します。

30年度も引き続きこの事業を継続させて行くとともに、マダイの放流事業も追加で行って参ります。

現在は漁業者の皆様が漁を行った際、市場に水揚げをしておりますが、漁業者の得る収入と消費者に届く際の価格がかけ離れており、仕事として成り立ちにくいのが現状です。

しっかりと収入を得ることができる水産業を確立させるために、魚への付加価値をつけながら、地産地消ができる環境、直接都市部の飲食店に卸しができるような仕組み作りをしたいと考えております。

商工

30年度から、本格的に地域商社事業が動き出します。

町内の地域商社と丸亀市、日本百貨店とが連携し、西伊豆町内の事業所が生産する商品を幅広く販売・PRして行きたいと思っております。

ふるさと納税につきましては、総合的な判断をした中で、総務省の通達にのっとり4月1日から返礼品の率を変更いたします。

全国的な盛り上がりや昨年返礼割合を変えた途端に寄附額が減少したという事案もありますので、注視した中で西伊豆町の魅力を伝えながら寄附をお願いしたいと思っております。

返礼率を下げたことで寄附額が減少したという市町もあるようですので、30年度予算案におきましては3億円の計上に留めております。

観光

観光は西伊豆町にとっての基幹産業でもあります。

観光協会とも連携した中で今まで以上にPRを行い、誘客に努めて参ります。

30年はJRが行う「静岡 destinations キャンペーン」のプレ年にも当たるため、本番を見据え、西伊豆の魅力をお伝えできるように取り組むとともに、29年度予算にて補正をさせていただき、30年度に繰越しをさせていただく

「観光バス誘客調査」の結果を分析し、西伊豆の魅力・不足の面などを捉えて、次につながる取り組みも進めて行きたいと思っております。

高齢者福祉

30年度は、健康長寿の町にするための取り組みを行って参ります。その予算として約240万円を新規に計上し、健康づくり事業を行って参ります。

高齢者に対する交通費の助成は、上限を設けることなく、500円の負担で1300円の利用ができる回数券を発行することといたしました。

介護保険については、自らの健康に関心を持たれ、日々健康管理・健康維持に取り組んでいる方などに負担が多くかからないように町独自の政策として、1年間介護サービスを利用されなかった方々に1万円の給付事業を行い、負担の軽減を図って参りたいと思っております。

教育

高校生のバス代補助を30年度から行いたいと思っております。

過疎化が進む当町において、一人でも多くの方に町内に留まっていただきたいの思いもあいまって、導入したいと思っております。

また、松崎高校存続に向け、給付型の奨学金制度も創設したいと思っております。

防災

29年度に防災講演会を行い、30・31年度にかけて、災害に対する「タイムライン」を構築したいと考えております。

「タイムライン」は、台風や大型の低気圧が接近していることを予報から知り得た後に、時間を遡って対応する避難計画などを作るものです。

津波避難に関しましては、29年度に仁科地区、宇久須地区の避難道を整備しております。

今後も必要な個所を整備して行きたいと思っております。



施政方針

大 綱 質 疑

一般会計

質問 「国や県の補助で行う事業を優先するのではなく町の考える事業を将来のために行う」としている。

交付税不交付団体を望んでいるようにも受け取れるが、6割が依存財源だ。

国・県との調整、すり合わせは必要だと考えるが、どのような関係にもっていくのか。

町長 不交付団体になることは不可能と考えます。

国・県との関係を崩すのではなく、町の発展を考えた自主性のある事業を行うため、国・県とは今まで以上に繋がりを強く持ちたいと考えています。

質問 「30年度まく種」の主なものは。

町長 「地場産品販売施設」や「有害鳥獣解体施設」などです。

総合計画作成

質問 観光産業の施策は盛り込まれるのか。

町長 1次、2次産業を含めた6次産業化や、体験型の観光なども盛り込まれると考えます。

質問 計画策定経過の開示は。

町長 役場庁舎内で確認できます。

林業（町有林の間伐）

質問 間伐事業の補助は林業従事者を増やすことと考えるが、この予算規模で実現可能か。

町長 1市5町に4業者です。今の仕事だけで手が回らないと聞いています。

コンスタントに仕事を出し、雇用が増え業者の体制が整えば、間伐事業を増やしていきたいと考えます。

斎場建設準備委員会

質問 委員会の構成メンバーは。

町長 区長、観光協会、商工会の各代表、有識者の方をふまえ検討します。

質問 任期と検討内容は。

町長 1年で方向性をつけていただきたいです。

場所を選定し、建物の検討も、ということになれば2年またぎで継続審議します。

学校統合

質問 2月28日に文教施設等整備委員会に再編計画2案が示された。

事前に、町民説明会などで意見聴取を行うのか。

町長 統合の方向を決めていただく委員会です。

決まっていないのに拙速^{せっそく}に説明会は開けません。

介護保険

質問 町独自の政策として、

1号被保険者の方で、1年間介護サービス利用をされなかった方々に31年度から1万円の給付事業を行うとあるが、何年間実施するのか。

町長 7期（30～32年度）の期間中と考えています。



議案審議

新年度予算0.6%減(一般会計)

収入(歳入)

給料 (町税等)	8億9834万6千円
実家からの仕送り (地方交付税)	21億3000万0千円
兄弟からの援助 (国・県補助金)	7億7582万8千円
貯金取り崩し (繰入金)	8億 635万7千円
バイト代 (その他の収入)	6億6246万9千円
借金 (町債)	2億1300万0千円



一般会計予算を家計簿にたとえて作表しました。

収入合計 54億8600万円

支出(歳出)

生活費 (総務費)	7億9318万8千円
年金・保険料等 (民生費)	10億3312万8千円
薬代・ごみ処理代 (衛生費)	5億8758万1千円
農薬代・養魚飼育餌代 (農林水産業費)	3億8301万2千円
商品購入・旅行代等 (商工費)	4億5127万3千円
家屋修理代 (土木費・災害復旧費)	4億6475万8千円
消火器購入 (消防費)	3億 988万4千円
学費仕送り (教育費)	4億9041万6千円
ローン返済 (公債費)	5億4430万6千円
区・町内会費 (議会費)	6510万0千円
雑費 (諸支出金)	3億5835万4千円
へそくり (予備費)	500万0千円

支出合計 54億8600万円

(特別会計)

会計名	歳入歳出総額	前年度対比	増減(%)
国民健康保険特別会計	12億7400万0千円	△ 2億4700万0千円	△ 16.2
後期高齢者医療特別会計	3億 100万0千円	720万0千円	2.5
介護保険事業特別会計	14億9800万0千円	1億 200万0千円	7.3
水道事業会計	2億4531万6千円	△ 2億4308万3千円	△ 49.8
温泉事業会計	1億1005万5千円	1255万6千円	12.9

※水道事業会計及び温泉事業会計は、収益的収入と資本的支出の合計額です。

産地直売所の基本

開催期間	3月6日から3月16日まで
審議した案件	町長提出議案 22件
可決した主な議案	平成30年度一般会計予算 ほか5つの特別会計予算 一般会計補正予算（第8号）、国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 国民健康保険特別会計条例の一部改正 など

こんなことが、決まりました。

一般会計 (賛成9：反対1)

問 国の交付金を対象とした事業は。

答 有害鳥獣の解体施設、地域商社事業や、地産地消事業などが主です。

問 地域おこし協力隊の賃金は、地方交付税の中に組み込まれていると言われていたが、内容確認はできるのか。

答 国の制度であり、確認はできません。

問 JRが全県域で行うDestinyネーションキャンペーン(大型観光キャンペーン)関連予算は。

答 「美しい伊豆創造セン

ター」で観光関係者や行政担当者を含めた会議が行われています。

そこに負担金を支出しています。

問 「産地直売所」の経営母体がまだ固まっていない。

町が積極的に関わり早期に組織づくりできないか。

答 関係者の方々と連携し、「企業組合」立ち上げに向けて国・県との連絡調整・事務的な支援を行っています。

問 街灯関係電気料負担金が計上されているが、地区負担金を減らすことはできないのか。

答 街灯電気料の減免要望は宇久須地区のみです。

街灯設置・修繕要望に応えながら電気料もとなると町の負担が大きくなります。

できれば現状の1／3負担でお願いしたいです。

30年度の区長会議で検討していただき対応を考えたいです。

問 南伊豆・西伊豆地域公共交通活性化協議会負担金の内容は。

答 西海岸沿線で順天堂大学静岡病院までの直通バス運行を検討する、県が主体の協議会への負担金です。

修善寺駅で伊豆箱根バスに乗り換えての運行が決まっています。

設計

- ◎平成31年度の建設を目指し、国・県への申請を進めています。
- ◎地産地消を基本に、農業・漁業など1次産業の経営促進と地域活性化の核となることを目的として、公設民営(企業組合)での運営を計画しています。
- ◎町内の地域商社事業などとの関係による、ブランディングや販路開拓をすすめ、一次産業の観光資産化を目指します。

国民健康保険特別会計 (全員賛成)

- 問** 特別交付金の算出は町で計算するのか。
- 答** 県が試算した数値により予算計上しています。
- 問** 上限額はあるのか。
- 答** あります。
県の予算を各市町に按分し配分されます。
- 問** 財政安定化基金交付金の科目存置の理由は。
- 答** 災害などにより県への国保事業納付金の支払いに支障が生じた場合、県の財政安定化基金から交付を受けるためです。
- 問** 全額国の補助事業である「保健指導事業等業務委託」額の算出根拠は。
- 答** 補助上限額400万円です。
- 問** 医療費通知作成委託料の増額理由は。
- 答** 医療費の通知頻度に対し交付金基準の変更があり、年間の通知回数を2回から6回に増やしました。
- 問** 効果は。
- 答** 受診者が通知の内容を確認していただくことで、重複診療の改善に繋がります。

- 問** 県が保険税の資産割をなくす予定時期は。
- 答** 各市町で賦課方式も統一されていない現状ではいつになるかわかりません。

後期高齢者医療特別会計 (全員賛成)

- 問** 過年度還付金の30万円は実績見込みか。
- 答** 過年度に遡^{さかのぼ}って保険料を修正し、還付が必要になった場合の見込み額です。

介護保険事業特別会計 (賛成9：反対1)

- 問** 地域包括支援センター運営委託費用の全てを介護保険事業特別会計から支出しているのか。
- 答** しています。
- 問** 一般会計からの補填は。
- 答** 法定繰入(約19.25%)分だけです。
- 問** 新規の「生活支援体制整備事業」の内容は。
- 答** 社協に委託し、要支援1～2を対象に住民などを巻き込み、安価で柔軟性のある町独自の介護予防・日常生活支援体制です。

水道事業会計 (全員賛成)

- 問** 更新用ポンプ検討業務委託の目的は。
- 答** 電気料などの経費節減です。
更新にあたっては、国の「二酸化炭素排出抑制対策事業補助金」などの活用を考えています。
- 問** 今後、耐震化を優先したい配水池は。
- 答** 堂ヶ島地区と田子地区です。
- 問** リース資機材の活用は。
- 答** 主要機材には考えていません。

温泉事業会計 (全員賛成)

- 問** 新規一般加入者を増やすため、加入金の減額見直しの考えは。
- 答** 現在は考えていません。
必要があれば「温泉審議委員会」などで協議します。
- 問** 経費削減の施策は。
- 答** 堂ヶ島温泉の副配インバーター工事です。
今後は、ポンプの大きさなど検討していきます。

奨学金貸付対象者を大学生まで拡大へ 卒業前受給で入学準備金として利用も

国民健康保険特別会計条
例の一部を改正
(全員賛成)

国民健康保険税条例の一
部を改正
(全員賛成)

国民健康保険 保険給付
等支払い準備基金条例の
一部を改正
(全員賛成)

上記の条例改正は、30年度
から国民健康保険制度の運営
主体が町から県へ移行するこ
とに伴うものです。

問 基金積立基準が数値基準
から「予算に定める額」と
改正された理由は。

答 納付金制度に変わり、給
付だけでなく保険事業費に
も充てるなど、柔軟な運営
をするためです。

稲葉金秋奨学金貸付基金
条例の一部を改正
(全員賛成)

百川奨学資金貸付基金条
例の一部を改正
(全員賛成)

貸付対象者を「高校に進学・
在学する者」「大学に進学・在
学する者」に拡大し、高校生
は月額1万円、大学生は月額
2万円とするものです。

問 卒業前に申請・支給はで
きるのか。

答 準備金として、利用でき
ます。

問 制度の周知徹底は。

答 広報に掲載します。

中学校では、三者面談で
説明しています。

町立学校設置条例の一部
を改正
(全員賛成)

町立保育所条例の一部を
改正
(全員賛成)

4月から仁科幼稚園・保育
園を仁科認定こども園に移行
するためのものです。

問 園児が減少しているから
なのか、将来の統合を見据
えてなのか。

答 両方を考えてです。

問 メリットは。

答 正規職員数に余裕ができ
園児に安定した良い環境が
作れます。

また、園・保護者会も一

本化され、保育の質・量が
向上します。

問 デメリットは。

答 一人の職員が対応する園
児が増えることで事務量が
増します。

しかし、現状では充分対
応できる人数だと考えま
す。

後期高齢者医療に関す
る条例の一部を改正
(全員賛成)

後期高齢者の方が国保加入
地以外の住所地特例対象施設
に入所された場合も保険料・
医療費は加入地の広域連合負
担とするものです。

介護保険条例の一部を改
正
(賛成9：反対1)

第7期(30～32年度)介護
保険事業計画の策定にあたり
西伊豆町地域福祉検討協
議会に諮問・答申を受け、
保険料を現行(基準額)月額
5800円から7000円にするもの
です。

反対討論 住民の負担増を考
えると、県が認めなくとも
一般会計から繰り入れて負
担減を図るべきだ。

仁科幼・保は仁科認定こども園へ移行 津波防災ステーション集中管理センター設置せず

賛成討論 町の高齢化率を含めた現状と制度維持を考えると、答申に沿った改正が必要だ。

賛成討論 2025年問題を控え、国・町・個人のある程度の負担増はやむを得ない。

消防団員等公務災害補償 条例の一部を改正 (全員賛成)

国の政令の一部改正に伴う条例改正で、非常勤消防団員の扶養手当支給額を、28年度人事院勧告により段階的に変更するものです。

一般会計補正予算 (第8号) (賛成9：反対1)

年度末の事業精算とふるさと納税関連で、歳入歳出予算に4億2000万円を追加し、総額68億1000万円とするものです。

問 津波防災ステーション集中管理センターの設計業務を中止したことで、県への違約金は発生するのか。

答 町の動向を見守るため、県は詳細設計業務を発注していないので、違約金はありません。

反対討論 勉強会においても、専門的なことが多く、集中管理センターの必要性を議

員各位が理解できたか疑問だ。

設計が取りやめになった予算案には反対。

賛成討論 集中管理センターを建設すると今後、単体で毎年1000万円を超える維持管理費が発生する。

その予算を他の防災計画に充てるべきだ。

賛成討論 予算審議には大所高所からの見識で対応すべきだ。

重要項目が含まれている予算案をこの一点だけで否決すべきでない。

国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (全員賛成)

被保険者の減などによる保険給付費の減が主なもので、歳入歳出予算総額から4530万円を減額し、総額15億6700万円とするものです。

問 特定健診受診者が予定を190人ほど下回っている。

受診率を上げる方策は。

答 がん検診とのセットや土日健診をしています。

大沢里地区は送迎も行っています。

今年度より若年層(20歳～39歳)に通知をしましたが、受診者は206名中21名でした。

引き続き若年層の掘り起こしをしていきます。

後期高齢者医療特別会計 補正予算(1号) (全員賛成)

広域連合負担金の過年度返還金が主なもので、歳入歳出予算に275万円を追加し、総額2億9655万円とするものです。

介護保険事業特別会計補正予算(第3号) (全員賛成)

給付費の減が主なもので、歳入歳出予算総額から2730万円を減額し、総額14億3730万円とするものです。

水道事業会計補正予算 (第2号) (全員賛成)

主に、給与条例改定に伴う人件費の増額と、他会計からの繰入金9000万円の減によるものです。

温泉事業会計補正予算 (第3号) (全員賛成)

主に、給与条例改定に伴う人件費の増額です。

第1回臨時会

平成30年2月2日

安良里漁港中島中央-5.0 m岸壁改修工事請負契約 の変更 (全員賛成)

主な変更内容は、防舷材の交換数が当初予定の8基が30基に変更になったことによるもので、当初契約額3880万円に1673万8920円を追加し、総額5561万8920円にするものです。

問 防舷材交換は補助事業か。

答 当初計画の8基は国50%、県25%の補助があります。

追加の22基は国の補助のみです。

県の補助はありませんが、利用者の利便性を考え単年度工事としました。

問 当初契約額が予算額6100万円より大幅に少ない理由は。

答 予算は全30基防舷材交換を見越してのものです。

県との協議で再利用できるものを22基と想定し契約しました。

問 変更契約が多額な理由は。

答 再利用する予定の22基が再利用でなかったためです。

(町) 浦上八木線改修工 事請負契約の変更 (全員賛成)

主な変更内容は、2工区の発生残土量100m³増によるもので、当初契約額7236万円に54万8640円を追加し、総額7290万8640円にするものです。

問 契約額7290万円のうち変更割合は0.7%にすぎない。

この程度は民間工事では、変更なしで処理されることもあるが。

答 法に基づいて行われており、増額の場合だけでなく減額での変更もあります。

職員の給与に関する条例 の一部改正 (全員賛成)

人事院勧告に基づく29年度給与関係の改正です。

給料表の改正と、12月の勤勉手当についての0.1か月分の増額、30年度6月・12月の支給基準を改正するものです。

29年4月に遡り、給料は400円から1000円の範囲で引き上げられます。

問 改正による支給総額の増額分は。

答 給料で年約80万円、期末勤勉手当で約400万円です。



「より安全に」 嵩上げされ、防舷材も新しくなりました

議案の議決結果

賛成…○ 反対…× 欠席…欠 退場…退

会議名	審議した議案と主な内容 (議案名はわかりやすく変更しています)	堤 豊	山本 洋志	山本 智之	芹澤 孝	高橋 敬治	加藤 勇	山田 厚司	西島 繁樹	堤 和夫	山本 榮	増山 勇	議決 結果
第1 回 臨時 会	29年度 水産物供給基盤機能保全事業 安良里漁港 中島中央-5.0m岸壁改修工事変更請負契約の締結 [1673万8920円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	29年度 防災・安全交付金事業(町) 浦上八木線改 修工事変更請負契約の締結 [54万7640円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の給与に関する条例の一部を改正 [給与月額、勤勉手当の改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
3 月 定 例 会	国民健康保険特別会計条例の一部を改正 [広域化に伴う文言の変更、追加するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険税条例の一部を改正 [広域化に伴う納付金について定めるもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険保険給付等支払準備基金条例の一部を 改正 [広域化に伴う基金の名称を改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	稲葉金秋奨学金貸付基金条例の一部を改正 [支給基準、金額を改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	百川奨学資金貸付基金条例の一部を改正 [支給基準、金額を改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	西伊豆町立学校設置条例の一部を改正 [仁科幼稚園を仁科認定こども園に移行とするも の]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	西伊豆町立保育所条例の一部を改正 [仁科保育園を仁科認定こども園に移行し、定員を 増員するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療に関する条例の一部を改正 [広域化に伴う被保険者の資格を改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	介護保険条例の一部を改正 [介護保険料を改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	可決
	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正 [支給額を改正するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	29年度 一般会計補正予算(第8号) [4億2000万円を増額するもの]	○	○	○	×	—	○	○	○	○	○	○	可決
	29年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号) [4530万円を減額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	29年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) [275万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
29年度 介護保険事業特別会計補正予算(第3号) [2730万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決	

議案の議決結果 (つづき)

会議名	審議した議案と主な内容 (議案名はわかりやすく変更しています)	堤 豊	山本 洋志	山本 智之	芹澤 孝	高橋 敬治	加藤 勇	山田 厚司	西島 繁樹	堤 和夫	山本 榮	増山 勇	議決 結果
3 月 定 例 会	29年度 水道事業会計補正予算 (第2号) [8967万5000円を減額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	29年度 温泉事業会計補正予算 (第2号) [5万円を増額するもの]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 一般会計予算 [当初予算]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	可決
	30年度 国民健康保険特別会計予算 [当初予算]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 後期高齢者医療特別会計予算 [当初予算]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 介護保険事業特別会計予算 [当初予算]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	×	可決
	30年度 水道事業会計予算 [当初予算]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決
	30年度 温泉事業会計予算 [当初予算]	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	可決

議長 (高橋敬治) は採決に加わりません。

議会の動き

議会は3月1日、公設民営で計画する「産地直売所」に係る勉強会を、3月15日には「新地方公会計制度の概要と今後の対応」の研修会を開催しました。産地直売所は、民間活力の後押しという点では事業者・行政・議会が同じ意識レベルで進める必要があります。また公会計は歳出を資産と費用に分けることがポイントです。

第1常任委員長 山田 厚司

流通拠点・情報発信基地へ



産地直売所の勉強会

公会計で費用、資産を明瞭化



新地方公会計制度の研修会

国保、介護保険の行く末は

第1常任委員会は、2月19日に「健康福祉課」の所管事務調査を実施しました。

『国民健康保険の広域化』

30年度より国民健康保険の運営主体が、町から県に変わり、町は保険税徴収事務が主で、被保険者の負担が著しく増加しないよう激変緩和措置がとられます。

『介護保険の現況』

第7期(30～32年度)保険料基準額を月額5800円から7000円に改正します。また施設入所待機者は、即時入所希望者が15人、6箇月以内希望者が33人、南伊豆町に新設される特別養護老人ホームには10人程度の入所を見込んでいます。

国保税、介護保険料を抑制するための予防事業、過剰サービスにも留意する必要があります。

『産後ケア事業』

心身の不調や育児不安等がある産後4箇月までの母と子に、ショートステイやデイケアなどで、身体的・心理的ケアや保健指導を行うことで、安心して子育てができるよう、新規事業として下田市の白井病院、伊豆市の桃太郎助産院に委託し、実施します。

少しでも産後ケアに繋がればと思います。

『避難行動要支援者台帳』

30年1月末で身体1,2級、療育A～A2障害者登録者176名、介護度3以上54名が同意しました。

今後整理して区長と民生委員に配付予定です。

第1常任委員長 山田 厚司



さらなる産後ケアの充実へ

まちづくりの方策を聞く

第2常任委員会は、12月13日に、「まちづくり課」の所管事務調査を実施しました。

『ふるさと納税』

全国的に本格参入した自治体が増え、年度寄附額が減少すると予想されます。

寄附者と返礼品業者との直接販売もされるようになり、町のPRに繋がっています。

『ジオパーク認定』

30年4月から5月にユネスコ執行委員会の承認をもって、認定となるか否かが決定します。

認定されると、ジオサイトの案内看板設置や説明者確保が必要になります。

『DC (デスティネーションキャンペーン)』

JR6社や旅行会社などが中心となり、国内最大規模の観光キャンペーンが30～32年に静岡県内で集中的に開催されます。

全国からの送客を回り地域を活性化させる事業で、大きな期待がかかります。

『指定管理』

町内12施設の運営を「株共立メンテナンス」に委託してから2年半が経過したが、大きな成果もなく推移しており「指定管理者評価委員会(仮称)」による、施設運営向上策の提言が待たれます。

『まち・ひと・しごと総合戦略』

2040年に町の人口5000人確保を目標に、人口減少対策に係る各種アクションプランを明記しています。

29年6月の「西伊豆町版総合戦略策定会議」では「地域商社の設立」「ESD(持続可能な社会の担い手を育てる教育・学習)の推進」などが追加されました。

また、光ファイバ網と町内の空き家・空き店舗を活用した、サテライトオフィスの誘致などが予定されています。

まちづくりの基盤となる施策を担当する課で、業務も多岐に亘っています。

職員の奮闘に期待するものです。

第2常任委員長 加藤 勇



山本 洋志 議員

「福祉の湯」年末年始の営業は

(町長) 今まで通り休業

質問 「福祉の湯」の年間稼働状況と利用人数は。

町長 火・木・土・日の15時から19時の週4日営業で、28年度は204日間です。

70歳以上などの無料入浴者を含む3869人が利用し、そのうち有料入浴者は605人です。

質問 年末年始の6日間を休業しているが、営業できないか。

町長 今まで通り休業したいです。

新規の温泉ボーリングは

考えていない

質問 温泉は観光の源である。

宇久須温泉は集中加熱方式だが、冬場は再加熱が必要など不便な状況もある。

新規の温泉ボーリングをする考えは。

町長 現状で湯量が足りており、戻りの温度も48℃です。

近隣に新たな温泉整備は考えていません。

異状なしでステージ4は

賀茂医師会に厳重注意

質問 町のがん検診で「異状なし」が、結果的に「胃がんステージ4で、他に広く転移」の事例がある。

早期発見が目的なのに、この見落としは問題では。

町長 賀茂医師会へは厳重に注意するように伝えました。

29年度で27名に精密検査が必要と判断されたが、疑いのあった方が2名でした。

精度は100%でないこともご理解願います。

来年度、公約実行の事業は

30年度は種まき

質問 公約で観光業、商工業、水産業など産業活性化は喫緊の課題だとしているが、来年度の取り組みは。

町長 30年度は種まきに力を入れて行きたいです。

質問 黄金崎公園入口の「黄金崎クリスタルパーク」で感動してもらうための桜植栽が必要では。

町長 借地の関係もあり慎重な対応が必要です。



黄金崎公園のグレードアップ

安良里灯台の存続は

(町長) 無償譲渡が前提



加藤 勇 議員

質問 安良里灯台は、漁業活動や港内を活用した事業・地域のシンボルとして重要な役割を持っている。

国の方針により、5年後の35年が取り壊しの予定となっているが、国との話し合いの進捗は。

町長 無償譲渡は出来ないし、存続させないものの修繕は行わないとのこと。

質問 存続や払い下げにより残す方策はないか。

町長 存続ならば、国は取り壊し費用が無くなります。

その分で国が修繕を行い、無償譲渡を前提でなら受けたいです。

譲渡後の維持管理は検討します。

質問 存続のため、地域など要望活動の必要性は。

町長 修繕をした上で、無償譲渡がされるよう、要望活動を期待します。

質問 無償譲渡が決定される期限をいつ頃と考えるか。

町長 31年度末頃までと考えます。

網屋崎維持管理

地元の意向が大事

質問 岬に植生するウバメガシが、オオバヤドリギに半寄生され樹勢が衰えている。

林は津波減災・防災・景観保持のため、保存対策が必要では。

町長 林の所有者の浦守神社が、補助金を利用して対策することは可能です。

質問 シカの侵入防止柵は。

町長 地元の労力提供があれば、材料支給は可能です。

堂ヶ島公園維持管理

許可が必要

質問 遊歩道からトンボロや三四郎島、亀岩が良く見えるよう、樹木の間伐や枝払いはできないか。

町長 自然公園法などの規制はありますが、許可を得れば可能です。

質問 公園内に、立ち枯れした小枝や枯草が目立つ。

景観保持対策は。

町長 シルバー人材センターに委託して、随時管理しています。



存続の危機



堤 豊 議員

地震及び災害対策

(町長) 今まで以上に対策を進める

質問 政府の地震調査委員会では2018年1月1日時点の活断層、海溝型地震の長期評価で「巨大地震の発生確率が引き上げられ、少しずつ近づいていると考えることが重要。巨大地震が切迫していることを忘れず備えてほしい」と言っている。

町の受けとめ方は。

町長 今まで以上に対策を進める必要があると考えます。

質問 「児童、生徒の意識調査」によると「災害が不安である」「津波や土砂災害が起こった時の整備が整っていない」という調査結果が出ている。

津波避難タワー建設、避難路整備をする考えは。

町長 単体でのタワー建設はしませんが、複合施設としての検討はしています。

避難路整備は、今まで行われてこなかった仁科地区、宇久須地区の2箇所を実施しています。

質問 巨大地震、大災害に備えて、財政調整基金を取り

崩してでも、早急に予算を計上して、出来ることから、実行すべきと考えるが。

町長 津波避難マップの配布や避難看板の設置など、避難対策を実施して行きます。

若年層の県外流出対策は

食い止めることはできない

質問 市町の人口減は、津波リスクにより沿岸部から内陸部へ転出が拡大していると考え。移動状況をふまえた具体的戦略は。

町長 すでに3~40年前から人口減少は始まっており、

人口減に内陸部への転出は、ほぼ影響していないと考えます。

質問 若年層の県外流出による人口減少対策は。

町長 若者たちが、県外に出て経験を積むことは悪いことだと思いません。

食い止めることはできないと考えますので、特別な対策を講じる必要はないと考えます。

現在の町の人口ピラミッドをよく考え、バランスがよくなる施策は随時行っていきたいと考えます。



下月原区の避難路整備

西伊豆町総合計画は

(町長) 5月から住民アンケート実施



増山 勇 議員

質問 総合計画（10年間）を作成する手法は。

町長 役場職員を中心に検討します。

質問 住民の意見を取り入れるようにしては。

町長 5月から住民アンケートを実施します。

質問 完成時期は。

町長 31年2月までに完成したいと考えます。

小・中学生の給食費補助を

今は、考えていません

質問 当町は、県内でも先進的に医療費無料化を高校生まで実施してきた。

30年10月からは、県が実施の予定です。

今までの予算分をさらなる子育て支援として、小・中学生の給食費補助に振り分けて実施する考えは。

町長 30年度より高校生の通学費補助を実施しますので、今は、考えていません。

幼保・学校統合移転は

委員会意見を尊重

質問 予定していた旧洋らん跡地は地質調査の結果、断念したが、幼保の高台移転は、どのように考えているか。

町長 大変残念でしたが、さらなる高台といっても難しい問題があります。

既存施設も含め、速やかに統合するためにも、文教施設等整備委員会の意見集約を尊重していきます。

質問 文教施設等整備委員会の結論は、いつ頃になるか。

町長 29年度は難しく、30年度以降になると考えます。

図書館の昼休み開館を

要望が少ない

質問 図書館の昼休み1時間閉館を止めて、開館を検討できないか。

町長 以前「ゆうひ」でアンケートを実施しましたが、要望が少なかったと聞いています。



昼休みも開館を



山田厚司 議員

宿泊費補助で観光振興を

(町長) 助成ありきより質を向上

質問 合宿、体験教育旅行などの宿泊費補助をして、観光振興に繋げては。

町長 助成ありきの誘致よりも質を向上させ、口コミによって増えるという環境づくりが必要と考えます。

質問 ジオパーク関連の観光資源プロモーションは重要だが、今後の対応は。

町長 ジオクルーズや遊歩道を散策するジオガイドツアーなどを検討中です。

今後、住民の意識向上や周辺整備を図ります。

質問 台湾を主眼とした海外誘客推進を図るべきでは。

町長 今まで以上に町、観光協会、事業者が連携をして受け入れ体制が出来るようにしていきたいです。

中国語の話せるC I R (国際交流員)もおりますので、中国語圏の対応強化をしたいと考えます。

質問 観光ガイド、ボランティアの育成や多様化するニーズに対応する人材育成は。

町長 積極的に行います。

仕事として成り立つ仕組みづくりが必要と考えます。

包括ケア推進の課題は

解決策は出ていない

質問 賀茂圏域包括ケア推進会議で課題となった、人手不足などへの対応状況は。

町長 人手不足は予測されていました。

若年層減少時に手を打ってこなかったツケが回ってきている感があります。

解決策はでていません。

質問 健康寿命の延伸にも

「介護予防・日常生活支援総合事業」の拡充が必要だ。

町長 社会福祉協議会に委託する生活支援コーディネーターや協議体の設置などを通じ、既存サービスに加え地域の実情に応じたサービス開発に取り組む予定です。

質問 高血圧対策として測定を習慣づけるために、血圧計を公民館、集会所、サロンなどに設置しては。

町長 個人の健康管理を町がする事はできません。

元気で長生きできるように自己管理をお願いします。



持続可能な地域づくりで繋げるジオパーク

小中学校へ空調設置は

(町長) 統合が決まってから検討



芹澤 孝 議員

質問 静岡県は公立小中学校の普通教室への空調(冷房)設置率が、全国平均49.6%に対し7.9%と非常に低い。

主要因は、耐震対策を優先してきたことや空調設置の理解が進んでいないことと考える。

町も同率かそれ以下と推察されるが、空調設置に対する考えは。

町長 学校統合の問題を議論している最中で、活用しなくなる校舎が出てくると予想されます。

統合先が決まってから検討したいと考えます。

教育長 校舎がコンクリート造りであることや最近の傾向として夏休みが短くなっています。

また、家庭でも空調が普及していることなどから、設置したいと考えます。

しかし、学校再編により、投資が無駄になる可能性もありますので、数年間の期間を頂きたいです。

ジオガイド常駐の案内所は

難しいと考えます

質問 堂ヶ島にジオガイド常駐の案内所を設置しては。

町長 費用負担の面を考えると、難しいのではないかと考えます。

質問 今後のジオ観光に対する支援の考えは。

町長 ジオに対する住民の意識向上と周辺整備は、今後も行っていく考えです。

4月に伊豆半島ジオパークが世界認定された場合、

町としてジオパークを盛り上げるために、看板の設置や世界認定マークを掲示するなど考えています。

イエローゾーンの指定は

現時点ではありません

質問 建築や開発行為は制限せず警戒避難体制の整備を促す津波災害警戒区域「イエローゾーン」の指定についての考えは。

町長 他への影響が大きいので、現時点では受ける考えはありません。



普通教室への空調設置が待たれる(写真特別教室)

わが町の遊歩道 ④

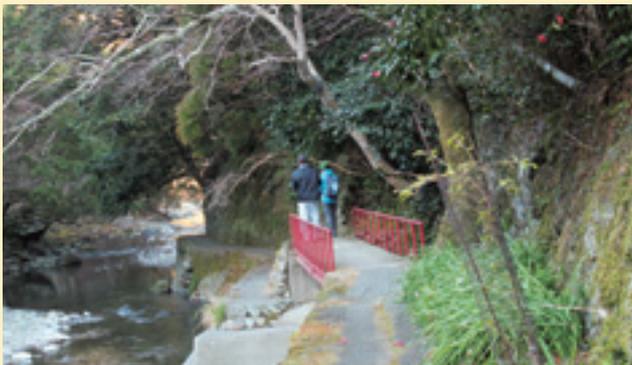
町内にある10本の遊歩道をご紹介します。今回は「仁科川遊歩道」です。

仁科川遊歩道

祢宜ノ畑から出合まで仁科川遊歩道が整備されています。

かつての小学校だった大沢里の「やまびこ荘」からスタートです。

バス停近くの「西の橋」を渡り県道の対岸を仁科川に沿って下り、木漏れ日を浴びながら緩やかな清流沿いを歩きましょう。



川面はキラキラと輝きじっと目を凝らすと魚影も見られるほどの透明度です。秋から春にかけてはヤブツバキが咲き彩りを添えてくれます。

河岸や崖に目をやれば時々とても古そうな地層が見えます。この辺りは仁科層群という伊豆半島で最も古い約二千万年前の火山の噴出物でできています。のんびり太古に思いを馳せるのも悪くありません。

西の橋から出合近くまで下って約2.2km、吊り橋に着いたらUターンです。往復所要時間約45分と気軽に楽しめるコースです。

町内探訪 26

「ラクタビスト」 NPO法人みんなの家



事務局 奥田真美さん
(中区在住)



高齢者・障がい者の西伊豆旅行サポートセンター「ラクタビスト」事務局の奥田真美さんにお話を伺いました。

質問 活動内容は。

奥田さん 27年4月から、西伊豆を旅行したい高齢者や障がい者の方へ、バリアフリー情報の提供や、旅行中の車椅子介助やホテルでの入浴介助などを行う旅サポーターを派遣しています。

質問 会員数は。

奥田さん 有償ボランティアの旅サポーターが25名です。

質問 このたび、県社協の「しずおか地域づくり活動賞」の最優秀賞を受賞されましたが。

奥田さん 地域が直面する様々な課題に対して「住民が主体となって、住みなれた地域でいつまでも住み続ける地域づくりの活動」に対する表彰で、旅サポーターの皆様が西伊豆を訪れてくださった方々に、真心こめて接してくださったおかげです。

質問 今後は。

奥田さん 西伊豆在住の高齢者や障がい者の、旅や外出のサポートもしたいですね。

[取材 山本智之・加藤 勇]

平成30年4月13日 発行
編集 西伊豆町議会 広報編集委員会
発行 静岡県西伊豆町議会
住所 〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1
TEL (0558) 52-1962 FAX (0558) 52-1906

【編集委員会より】

本号のご感想や議会に対するご意見・ご要望など、お気軽にお聞かせください。 TEL: 52-1962